

令和2事務年度 法人税等の調査事績の概要

令和3年11月
関東信越国税局

I 調査事績の概要

- 1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要
- 2 源泉所得税等の調査事績の概要

II 主要な取組

- 1 消費税還付申告法人に対する取組
- 2 海外取引法人等に対する取組
- 3 無申告法人に対する取組

※ 6ページ目以降に各県別の調査事績を（参考計表）として添付しています。

I 調査事績の概要

1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

令和2事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人4,043件（前年対比43.1%）について実地調査を実施しました。

このうち、法人税の非違があった法人は3,263件（同44.9%）、その申告漏れ所得金額は368億89百万円（同53.2%）、追徴税額は80億88百万円（同55.5%）となっています。

（注1）令和2事務年度の調査事績は、令和2年2月1日から令和3年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和2年7月から令和3年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

（注2）追徴税額には、地方法人税及び加算税を含みます。

○ 法人税の実地調査の状況

項 目		令和元		令和2	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	件 9,381	% 82.4	件 4,043	% 43.1
非 違 が あ っ た 件 数	2	件 7,267	% 82.4	件 3,263	% 44.9
うち不正計算があった件数	3	件 1,965	% 79.8	件 838	% 42.6
申 告 漏 れ 所 得 金 額	4	百万円 69,307	% 73.8	百万円 36,889	% 53.2
うち不正所得金額	5	百万円 29,895	% 73.4	百万円 15,171	% 50.7
調 査 に よ る 追 徴 税 額	6	百万円 14,562	% 76.7	百万円 8,088	% 55.5
うち加算税額	7	百万円 2,674	% 79.2	百万円 1,441	% 53.9
不 正 発 見 割 合 (3/1)	8	% 20.9	ポイント ▲0.7	% 20.7	ポイント ▲0.2
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	千円 7,388	% 89.6	千円 9,124	% 123.5
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	千円 15,214	% 92.0	千円 18,104	% 119.0
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	千円 1,552	% 93.0	千円 2,000	% 128.9

（注）調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

(2) 法人消費税の調査事績の概要

令和2事務年度においては、法人消費税について、3,973件（前年対比43.5%）の実地調査を実施しました。

このうち、消費税の非違があった法人は2,521件（同46.1%）、その追徴税額は49億38百万円（同59.9%）となっています。

○ 法人消費税の実地調査の状況

項 目		令和元		令和2	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	9,141 件	82.6 %	3,973 件	43.5 %
非 違 が あ っ た 件 数	2	5,472 件	84.5 %	2,521 件	46.1 %
うち不正計算があった件数	3	1,588 件	80.5 %	727 件	45.8 %
調 査 に よ る 追 徴 税 額	4	8,239 百万円	120.9 %	4,938 百万円	59.9 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	2,755 百万円	92.6 %	1,886 百万円	68.5 %
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (4/1)	6	901 千円	146.5 %	1,243 千円	138.0 %
不 正 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (5/3)	7	1,735 千円	115.1 %	2,594 千円	149.5 %

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

2 源泉所得税等の調査事績の概要

令和2事務年度においては、4,487件（前年対比41.5%）の源泉徴収義務者について実地調査を実施しました。

このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は1,513件（同41.9%）で、その追徴税額は16億46百万円（同46.4%）となっています。

○ 源泉所得税等の実地調査の状況

項 目		令和元		令和2	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
源泉徴収義務者数（給与所得）	1	462,211 件	99.9 %	459,743 件	99.5 %
実 地 調 査 件 数	2	10,808 件	82.4 %	4,487 件	41.5 %
非 違 が あ っ た 件 数	3	3,613 件	87.5 %	1,513 件	41.9 %
うち重加算税適用件数	4	353 件	81.3 %	169 件	47.9 %
調 査 に よ る 追 徴 税 額	5	3,546 百万円	106.5 %	1,646 百万円	46.4 %
うち重加算税適用追徴税額	6	702 百万円	148.9 %	326 百万円	46.5 %
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額	7	328 千円	129.1 %	367 千円	111.9 %

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

Ⅱ 主要な取組

1 消費税還付申告法人に対する取組

～ 不正に還付申告を行っていた法人から2億36百万円を追徴 ～

- 虚偽の申告により不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等は、いわば国庫金の詐取ともいえる悪質性が高い行為であるため、不正還付等を行っていると思われる法人を的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 令和2事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、355件（前年対比58.7%）に対し実地調査を実施し、消費税11億20百万円（同33.0%）を追徴課税しました。また、そのうち58件（同70.7%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、2億36百万円（同50.1%）を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項 目		令和元		令和2	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	件 605	% 90.0	件 355	% 58.7
非 違 が あ っ た 件 数	2	件 375	% 99.7	件 241	% 64.3
うち不正計算があった件数	3	件 82	% 88.2	件 58	% 70.7
調 査 に よ る 追 徴 税 額	4	百万円 3,394	% 324.9	百万円 1,120	% 33.0
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 470	% 116.7	百万円 236	% 50.1
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (4/1)	6	千円 5,610	% 360.8	千円 3,154	% 56.2
不 正 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (5/3)	7	千円 5,735	% 132.4	千円 4,061	% 70.8

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

2-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

～ 海外取引等に係る調査で29億97百万円の申告漏れを把握 ～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先への手数料を水増し計上するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、国外送金等調書や租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 令和2事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を439件（前年対比38.0%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを、153件（同47.5%）、海外取引等に係る申告漏れ所得金額を29億97百万円（同47.7%）把握しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項 目		令和元		令和2	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	件 1,155	% 89.6	件 439	% 38.0
海 外 取 引 等 に 係 る 非 違 が あ っ た 件 数	2	件 322	% 86.6	件 153	% 47.5
うち不正計算があった件数	3	件 44	% 91.7	件 10	% 22.7
海 外 取 引 等 に 係 る 申 告 漏 れ 所 得 金 額	4	百万円 6,281	% 53.5	百万円 2,997	% 47.7
うち不正所得金額	5	百万円 989	% 28.7	百万円 180	% 18.2

2-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等）

～ 海外取引等に係る源泉所得税等で1億42百万円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、国税庁では、非居住者や外国法人に対する支払（非居住者等所得）について、国外送金等調書をはじめとした資料情報等を活用し、源泉所得税等の観点から、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- 令和2事務年度においては、非居住者や外国法人に対する科学技術等に関する人的役務提供事業の対価や工業所有権等の使用料等などの支払について源泉所得税等の課税漏れを58件（前年対比45.0%）把握し、1億42百万円（同14.3%）を追徴課税しました。

○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項 目		令和元		令和2	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
非 違 が あ っ た 件 数	1	件 129	% 93.5	件 58	% 45.0
調 査 に よ る 追 徴 本 税 額	2	百万円 993	% 150.6	百万円 142	% 14.3

3 無申告法人に対する取組 ～ 無申告法人から23億32百万円を追徴 ～

- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人は、申告納税制度の根幹を揺るがす存在であり、このような法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、国税庁では、登記情報等から法人を把握した上、無申告法人を的確に管理するとともに、こうした稼働無申告法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 令和2事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、事業を行っていると思込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税10億28百万円（前年対比196.6%）、消費税13億4百万円（同168.7%）、合わせて23億32百万円（同179.9%）を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税7億72百万円（同211.5%）、消費税7億27百万円（同186.8%）を追徴課税しました。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項 目			令和元		令和2	
			件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
法人税	実地調査件数	1	件 171	% 75.3	件 253	% 148.0
	うち不正計算があった件数	2	件 46	% 78.0	件 77	% 167.4
	調査による追徴税額	3	百万円 523	% 100.6	百万円 1,028	% 196.6
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	4	百万円 365	% 96.6	百万円 772	% 211.5
消費税	実地調査件数	5	件 136	% 90.1	件 211	% 155.1
	うち不正計算があった件数	6	件 38	% 90.5	件 71	% 186.8
	調査による追徴税額	7	百万円 773	% 131.8	百万円 1,304	% 168.7
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	8	百万円 390	% 135.7	百万円 727	% 186.8
調査による追徴税額合計		9	百万円 1,296	% 117.2	百万円 2,332	% 179.9
うち不正計算があった法人に係る追徴税額		10	百万円 755	% 113.5	百万円 1,499	% 198.5

（注）調査による追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

(参考計表) 令和2事務年度における法人税等の実地調査の状況
【茨城県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項 目		令和元		令和2	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	件 1,182	% 81.1	件 501	% 42.4
非 違 が あ っ た 件 数	2	件 915	% 79.6	件 404	% 44.2
うち不正計算があった件数	3	件 255	% 76.3	件 102	% 40.0
申 告 漏 れ 所 得 金 額	4	百万円 9,153	% 64.2	百万円 5,566	% 60.8
うち不正所得金額	5	百万円 5,872	% 76.1	百万円 3,038	% 51.7
調 査 に よ る 追 徴 税 額	6	百万円 2,394	% 108.4	百万円 1,457	% 60.9
うち加算税額	7	百万円 500	% 113.8	百万円 296	% 59.2
不 正 発 見 割 合 (3/1)	8	% 21.6	ポイント ▲ 1.3	% 20.4	ポイント ▲ 1.2
調 査 1 件 当 た り の 申 告 漏 れ 所 得 金 額 (4/1)	9	千円 7,744	% 79.2	千円 11,110	% 143.5
不 正 1 件 当 た り の 不 正 所 得 金 額 (5/3)	10	千円 23,026	% 99.7	千円 29,788	% 129.4
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (6/1)	11	千円 2,026	% 133.7	千円 2,909	% 143.6

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項 目		令和元		令和2	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	件 1,152	% 81.6	件 493	% 42.8
非 違 が あ っ た 件 数	2	件 692	% 78.5	件 318	% 46.0
うち不正計算があった件数	3	件 212	% 75.2	件 91	% 42.9
調 査 に よ る 追 徴 税 額	4	百万円 810	% 91.9	百万円 625	% 77.2
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 538	% 118.6	百万円 409	% 75.9
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (4/1)	6	千円 703	% 112.6	千円 1,268	% 180.3
不 正 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (5/3)	7	千円 2,538	% 157.7	千円 4,490	% 176.9

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項 目		令和元		令和2	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	件 69,794	% 98.6	件 68,862	% 98.7
実 地 調 査 件 数	2	件 1,389	% 79.6	件 562	% 40.5
非 違 が あ っ た 件 数	3	件 461	% 82.9	件 203	% 44.0
うち重加算税適用件数	4	件 56	% 94.9	件 29	% 51.8
調 査 に よ る 追 徴 税 額	5	百万円 482	% 94.3	百万円 338	% 70.2
うち重加算税適用追徴税額	6	百万円 148	% 183.5	百万円 59	% 40.0
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額	7	千円 347	% 118.6	千円 602	% 173.4

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考計表) 令和2事務年度における法人税等の実地調査の状況
【栃木県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項 目		令和元		令和2	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	件 1,028	% 88.2	件 446	% 43.4
非 違 が あ っ た 件 数	2	件 802	% 93.0	件 356	% 44.4
うち不正計算があった件数	3	件 209	% 83.6	件 92	% 44.0
申 告 漏 れ 所 得 金 額	4	百万円 5,872	% 60.6	百万円 3,789	% 64.5
うち不正所得金額	5	百万円 2,246	% 41.3	百万円 1,300	% 57.9
調 査 に よ る 追 徴 税 額	6	百万円 1,161	% 52.7	百万円 776	% 66.8
うち加算税額	7	百万円 191	% 45.5	百万円 127	% 66.8
不 正 発 見 割 合 (3/1)	8	% 20.3	ポイント ▲ 1.1	% 20.6	ポイント 0.3
調 査 1 件 当 た り の 申 告 漏 れ 所 得 金 額 (4/1)	9	千円 5,712	% 68.8	千円 8,496	% 148.7
不 正 1 件 当 た り の 不 正 所 得 金 額 (5/3)	10	千円 10,748	% 49.4	千円 14,127	% 131.4
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (6/1)	11	千円 1,130	% 59.8	千円 1,740	% 154.1

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項 目		令和元		令和2	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	件 1,004	% 87.5	件 439	% 43.7
非 違 が あ っ た 件 数	2	件 609	% 93.1	件 255	% 41.9
うち不正計算があった件数	3	件 171	% 81.0	件 81	% 47.4
調 査 に よ る 追 徴 税 額	4	百万円 472	% 74.4	百万円 373	% 79.0
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 191	% 60.1	百万円 159	% 83.5
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (4/1)	6	千円 470	% 85.0	千円 849	% 180.6
不 正 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (5/3)	7	千円 1,116	% 74.1	千円 1,968	% 176.4

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項 目		令和元		令和2	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	件 53,458	% 100.6	件 52,773	% 98.7
実 地 調 査 件 数	2	件 1,206	% 88.5	件 513	% 42.5
非 違 が あ っ た 件 数	3	件 420	% 93.8	件 150	% 35.7
うち重加算税適用件数	4	件 46	% 85.2	件 20	% 43.5
調 査 に よ る 追 徴 税 額	5	百万円 745	% 130.4	百万円 306	% 41.0
うち重加算税適用追徴税額	6	百万円 55	% 89.5	百万円 137	% 248.0
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額	7	千円 618	% 147.4	千円 596	% 96.4

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考計表) 令和2事務年度における法人税等の実地調査の状況
【群馬県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,154	76.8	538	46.6
非違があった件数	2	903	74.6	448	49.6
うち不正計算があった件数	3	268	84.3	107	39.9
申告漏れ所得金額	4	5,466	36.0	5,165	94.5
うち不正所得金額	5	3,420	83.3	1,864	54.5
調査による追徴税額	6	1,296	37.8	1,281	98.8
うち加算税額	7	304	59.5	206	67.7
不正発見割合(3/1)	8	23.2	2.1	19.9	▲ 3.3
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	4,737	46.9	9,600	202.7
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	12,759	98.8	17,418	136.5
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	1,123	49.3	2,381	212.0

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,126	78.5	524	46.5
非違があった件数	2	706	80.6	348	49.3
うち不正計算があった件数	3	240	96.0	94	39.2
調査による追徴税額	4	2,740	369.4	940	34.3
うち不正計算に係る追徴税額	5	387	119.2	287	74.1
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	2,434	470.7	1,794	73.7
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	1,613	124.1	3,050	189.2

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	56,258	98.4	55,295	98.3
実地調査件数	2	1,298	76.9	583	44.9
非違があった件数	3	460	77.3	211	45.9
うち重加算税適用件数	4	53	86.9	28	52.8
調査による追徴税額	5	513	97.9	190	36.9
うち重加算税適用追徴税額	6	73	72.9	31	42.6
調査1件当たりの追徴税額	7	396	127.3	325	82.3

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考計表) 令和2事務年度における法人税等の実地調査の状況
【埼玉県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項 目		令和元		令和2	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	件 3,329	% 79.7	件 1,338	% 40.2
非 違 が あ っ た 件 数	2	件 2,547	% 81.7	件 1,065	% 41.8
うち不正計算があった件数	3	件 723	% 79.9	件 312	% 43.2
申 告 漏 れ 所 得 金 額	4	百万円 32,530	% 96.6	百万円 13,819	% 42.5
うち不正所得金額	5	百万円 12,493	% 76.4	百万円 5,895	% 47.2
調 査 に よ る 追 徴 税 額	6	百万円 6,027	% 85.3	百万円 2,829	% 46.9
うち加算税額	7	百万円 1,064	% 79.0	百万円 519	% 48.8
不 正 発 見 割 合 (3/1)	8	% 21.7	ポイント 0.0	% 23.3	ポイント 1.6
調 査 1 件 当 た り の 申 告 漏 れ 所 得 金 額 (4/1)	9	千円 9,772	% 121.2	千円 10,328	% 105.7
不 正 1 件 当 た り の 不 正 所 得 金 額 (5/3)	10	千円 17,280	% 95.6	千円 18,896	% 109.4
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (6/1)	11	千円 1,811	% 107.0	千円 2,114	% 116.8

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項 目		令和元		令和2	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	件 3,241	% 79.7	件 1,320	% 40.7
非 違 が あ っ た 件 数	2	件 1,944	% 84.6	件 872	% 44.9
うち不正計算があった件数	3	件 580	% 80.6	件 282	% 48.6
調 査 に よ る 追 徴 税 額	4	百万円 2,508	% 78.9	百万円 1,745	% 69.5
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 1,162	% 81.8	百万円 708	% 60.9
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (4/1)	6	千円 774	% 99.0	千円 1,322	% 170.8
不 正 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (5/3)	7	千円 2,004	% 101.6	千円 2,512	% 125.3

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項 目		令和元		令和2	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	件 166,871	% 101.1	件 167,554	% 100.4
実 地 調 査 件 数	2	件 3,783	% 80.1	件 1,466	% 38.8
非 違 が あ っ た 件 数	3	件 1,178	% 89.9	件 497	% 42.2
うち重加算税適用件数	4	件 116	% 73.0	件 58	% 50.0
調 査 に よ る 追 徴 税 額	5	百万円 1,160	% 112.0	百万円 446	% 38.4
うち重加算税適用追徴税額	6	百万円 351	% 219.8	百万円 60	% 17.1
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額	7	千円 307	% 139.9	千円 304	% 99.2

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考計表) 令和2事務年度における法人税等の実地調査の状況
【新潟県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項 目		令和元		令和2	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	件 1,493	% 91.9	件 621	% 41.6
非 違 が あ っ た 件 数	2	件 1,138	% 87.9	件 491	% 43.1
うち不正計算があった件数	3	件 248	% 82.4	件 124	% 50.0
申 告 漏 れ 所 得 金 額	4	百万円 7,362	% 64.8	百万円 4,316	% 58.6
うち不正所得金額	5	百万円 2,335	% 65.1	百万円 1,498	% 64.2
調 査 に よ る 追 徴 税 額	6	百万円 1,635	% 75.6	百万円 872	% 53.3
うち加算税額	7	百万円 244	% 69.3	百万円 141	% 57.9
不 正 発 見 割 合 (3/1)	8	% 16.6	ポイント ▲ 1.9	% 20.0	ポイント 3.4
調 査 1 件 当 た り の 申 告 漏 れ 所 得 金 額 (4/1)	9	千円 4,931	% 70.6	千円 6,951	% 141.0
不 正 1 件 当 た り の 不 正 所 得 金 額 (5/3)	10	千円 9,415	% 79.0	千円 12,084	% 128.3
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (6/1)	11	千円 1,095	% 82.3	千円 1,404	% 128.2

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項 目		令和元		令和2	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	件 1,451	% 91.4	件 612	% 42.2
非 違 が あ っ た 件 数	2	件 808	% 89.7	件 347	% 42.9
うち不正計算があった件数	3	件 192	% 80.7	件 98	% 51.0
調 査 に よ る 追 徴 税 額	4	百万円 890	% 109.3	百万円 566	% 63.5
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 139	% 53.5	百万円 137	% 99.0
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (4/1)	6	千円 613	% 119.6	千円 924	% 150.7
不 正 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (5/3)	7	千円 723	% 66.3	千円 1,402	% 194.0

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項 目		令和元		令和2	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	件 57,144	% 99.6	件 57,067	% 99.9
実 地 調 査 件 数	2	件 1,711	% 89.9	件 713	% 41.7
非 違 が あ っ た 件 数	3	件 575	% 89.3	件 244	% 42.4
うち重加算税適用件数	4	件 46	% 102.2	件 18	% 39.1
調 査 に よ る 追 徴 税 額	5	百万円 282	% 82.6	百万円 214	% 76.0
うち重加算税適用追徴税額	6	百万円 33	% 93.5	百万円 16	% 49.9
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額	7	千円 165	% 91.9	千円 300	% 182.3

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考計表) 令和2事務年度における法人税等の実地調査の状況
【長野県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項 目		令和元		令和2	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	件 1,195	% 82.0	件 599	% 50.1
非 違 が あ っ た 件 数	2	件 962	% 80.8	件 499	% 51.9
うち不正計算があった件数	3	件 262	% 74.0	件 101	% 38.5
申 告 漏 れ 所 得 金 額	4	百万円 8,924	% 91.8	百万円 4,233	% 47.4
うち不正所得金額	5	百万円 3,529	% 100.0	百万円 1,575	% 44.6
調 査 に よ る 追 徴 税 額	6	百万円 2,049	% 106.2	百万円 873	% 42.6
うち加算税額	7	百万円 371	% 121.0	百万円 152	% 40.9
不 正 発 見 割 合 (3/1)	8	% 21.9	ポイント ▲ 2.4	% 16.9	ポイント ▲ 5.1
調 査 1 件 当 た り の 申 告 漏 れ 所 得 金 額 (4/1)	9	千円 7,467	% 111.9	千円 7,066	% 94.6
不 正 1 件 当 た り の 不 正 所 得 金 額 (5/3)	10	千円 13,471	% 135.1	千円 15,597	% 115.8
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (6/1)	11	千円 1,714	% 129.5	千円 1,457	% 85.0

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項 目		令和元		令和2	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	件 1,167	% 82.1	件 585	% 50.1
非 違 が あ っ た 件 数	2	件 713	% 82.5	件 381	% 53.4
うち不正計算があった件数	3	件 193	% 71.2	件 81	% 42.0
調 査 に よ る 追 徴 税 額	4	百万円 818	% 145.6	百万円 690	% 84.3
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 338	% 170.8	百万円 186	% 54.9
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (4/1)	6	千円 701	% 177.3	千円 1,179	% 168.2
不 正 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (5/3)	7	千円 1,751	% 239.9	千円 2,290	% 130.8

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項 目		令和元		令和2	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	件 58,686	% 99.2	件 58,192	% 99.2
実 地 調 査 件 数	2	件 1,421	% 84.3	件 650	% 45.7
非 違 が あ っ た 件 数	3	件 519	% 90.4	件 208	% 40.1
うち重加算税適用件数	4	件 36	% 64.3	件 16	% 44.4
調 査 に よ る 追 徴 税 額	5	百万円 364	% 104.8	百万円 153	% 41.9
うち重加算税適用追徴税額	6	百万円 41	% 122.6	百万円 23	% 55.4
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額	7	千円 256	% 124.3	千円 235	% 91.7

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。